

平成26年度一般会計 決算 を報告します

一般会計歳出額 431億9,626万円
(前年度比：16億7,775万円減)

歳出

一般会計歳入額 446億6,272万円
(前年度比：20億7,866万円減)

歳入

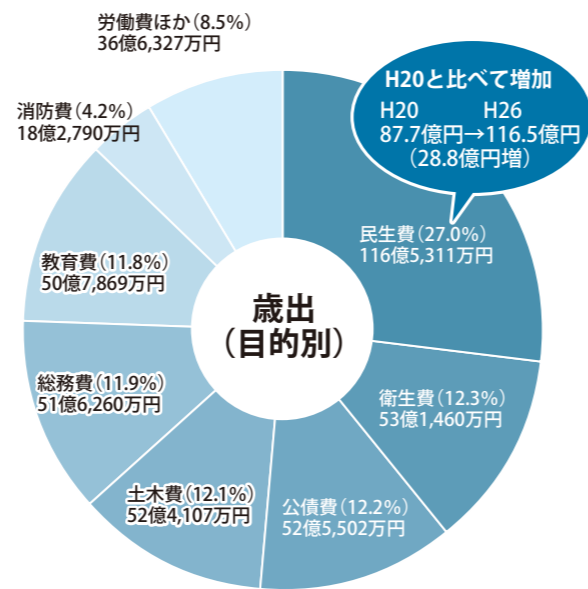
平成26年度一般会計・特別会計・水道事業会計の決算がまとまり、市議会にて認定されましたので、ご報告します。
(問) 財政課 ☎21-1197

- 歳出の特徴
- ① 南北道（合併推進道路）整備事業に6億515万円、中心市街地活性化事業に5億3503万円を支出し、掛川市の将来の成長に向けた施策を推進したこと
 - ② 災害に強い防災拠点構築のため、中央消防署建設事業に4億3602万円、海岸防災林強化事業や地震津波対策に2億5742万円を支出し、安全安心のまちづくりを推進したこと
 - ③ 中東遠総合医療センター運営負担金として10億1765万円、希望の丘整備など地域医療体制の充実のために6億4574万円支出し、健康医療日本一のまちづくりを推進したこと
- 性質別では、消費税率引き上げによる子育て世帯や低所得者への負担緩和のための臨時給付などによって扶助費が前年度から4億6426万円の増となっています。
- 市では、補助金の見直し、公債費の削減、職員数の削減など行財政改革に積極的に取り組み、その効果額を「成長戦略」に対する投資の財源に充てています。

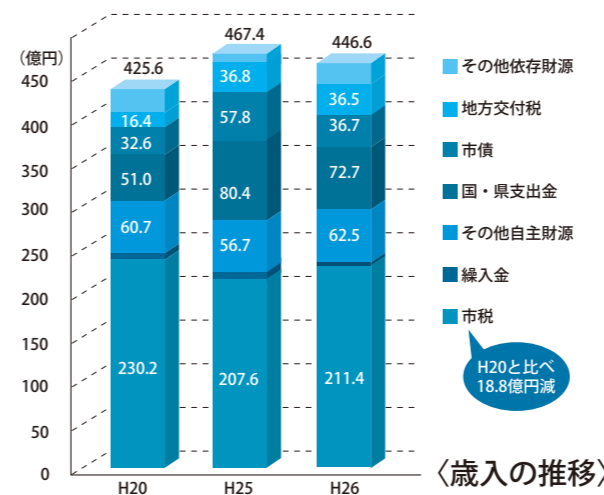
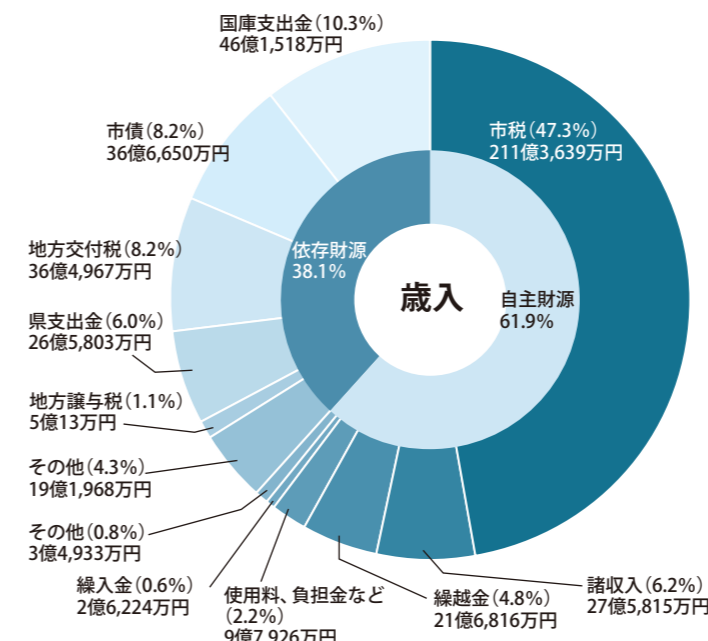
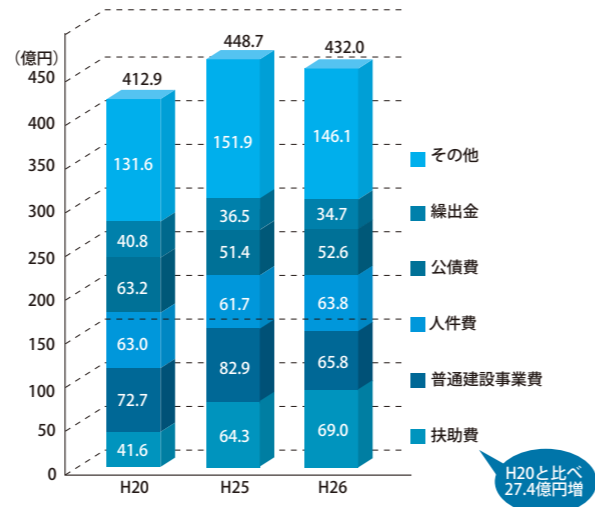
- 歳入の特徴
- ① 市税収入が、景気回復による法人市民税の増加などで前年度から3億7650万円増加したこと
 - ② 市内すべての小中学校校舎の耐震補強工事が完了したことや南体育館の完成など、借入れ事業の減少で、市債が前年度から21億1560万円減少し、市債残高も9億8429万円減少したこと
- 歳入のおよそ半分はみなさんから納めていただいた市税で賄われています。市税収入は回復傾向にありますが、6年前の平成20年度と比較すると、世界同時不況や東日本大震災後の影響などにより約18億8000万円減少している状況です。

◇平成26年度における主な事業

- 民生費《子育て支援や高齢者福祉などに》
- 保育園にかかる経費 21億2,612万円
 - 児童手当 20億9,645万円
 - 高齢者福祉事業 4億259万円
 - 放課後児童健全育成事業 1億3,408万円
- 教育費《学校施設の建設費や学校教育などに》
- 学校給食にかかる経費 10億5,830万円
 - 小中学校校舎増改築事業 2億1,558万円
- 総務費《自治区振興や市役所経費などに》
- 地域環境整備調整事業 3億7,041万円
 - 公共交通対策費(天浜線、バス) 1億7,944万円
 - 地籍調査費 1億2,197万円
- 土木費《道路や橋などの建設費に》
- 南北道(合併推進道路)整備事業 6億515万円
 - 中心市街地活性化事業 5億3,503万円
 - 海岸防災林強化事業 4,698万円
- 衛生費《健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に》
- ごみ処理にかかる経費 12億4,229万円
 - 中東遠総合医療センター運営負担金 10億1,765万円
 - ふくしあの運営や希望の丘整備の経費など 6億4,574万円
 - 子ども医療助成費 4億280万円
- 公債費《借入金の返済に》
- 償還金 52億5,502万円
- 消防費《消防・救急や地震津波対策に》
- 中央消防署建設事業 4億3,602万円
 - 地震・津波対策事業 2億1,044万円
 - 消防団活動費 1億7,787万円
- 労働費ほか《商工労働や農業、議会に》
- 農林業振興費 10億1,989万円
 - 企業誘致対策費 5億617万円



〈歳出(性質別)の推移〉

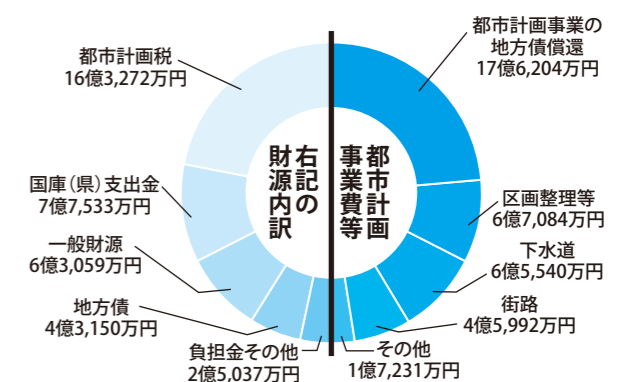


納めていただいた市税を一人当たり換算すると179,961円

固定資産税 81,873円	市民税 74,664円	市たばこ税 6,794円
都市計画税 13,902円	軽自動車税 2,412円	入湯税 316円

都市計画税は、街路、下水道、区画整理などの都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。各種都市計画事業や、事業のために借入れた地方債の償還に充てられました。

都市計画事業費等合計 37億2,051万円



特別会計など

市には、一般会計のほかに、13の特別会計と1つの企業会計があります。これらを全て合わせた、歳入総額は735億4768万円、歳出総額は714億3577万円です。

歳出総額 714億3,577万円

会計	区分	歳入(収入済額) A	歳出(支出済額) B	差し引き A-B	
				対前年比(%)	
一般会計		446億6,272万円	431億9,626万円	96.3	14億6,646万円
特別会計	国民健康保険	121億 851万円	115億5,017万円	102.6	5億5,834万円
	後期高齢者医療保険	10億1,503万円	10億1,172万円	103.3	331万円
	介護保険	88億1,405万円	86億2,797万円	102.6	1億8,608万円
	公共用地取得	4億3,632万円	1億 364万円	234.4	3億3,268万円
	掛川駅周辺施設管理	1億1,510万円	1億1,163万円	94.1	347万円
	簡易水道	2,136万円	1,607万円	121.3	529万円
	公共下水道事業	23億2,821万円	23億 70万円	86.6	2,751万円
	農業集落排水事業	2億3,376万円	2億3,376万円	101.6	0万円
	浄化槽市町村設置推進事業	3億2,707万円	3億2,707万円	93.5	0万円
	財産区(上西郷、桜木、東山、佐束)	1,616万円	1,198万円	120.3	418万円
企業会計	水道事業	30億6,147万円	29億6,116万円	105.1	1億 31万円
	資本的収支	4億 792万円	9億8,364万円	79.7	△5億7,572万円
合計		735億4,768万円	714億3,577万円	94.9	21億1,191万円

※収益的収支=1年間の事業活動に関する水道料などの収入と、材料費や電気料、職員給与などの支出
 ※資本的収支=将来の維持管理に必要な企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管布設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出
 ※水道事業会計の不足分は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされています。



将来、負担すべき債務をお知らせします

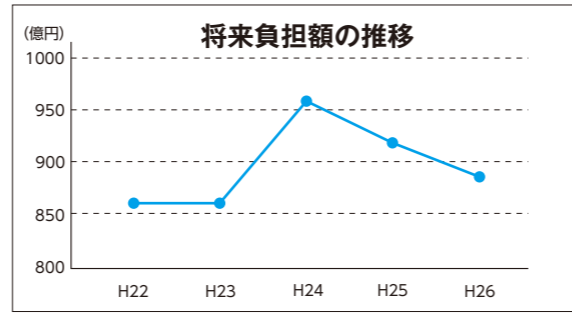
将来負担額は、886億8877万円で、平成25年度に比べ約32億円減少しました。これは事業を精査し新規借入額を抑制したことによるもので、2年連続の減少となりました。

また、今後の財政事情を考慮し基金への積み立てを行っていることから、起債に頼らず基金を有効に活用していることも減少につながった要因です。

これは、中東遠総合医療センターの開院に伴い、建設にかかる債務を掛川市と袋井市だけでなく、同センターも負担するようになったことと、債務の返済が順調に進んだことによるものです。

将来負担額 886.8億円 (市民一人あたり 755,045円)
一般会計等地方債残高 471.4億円
債務負担行為に基づく支出予定額 83.0億円 (幼保園の建設債務など将来支出が予定されているもの)
他会計地方債残高(一般会計等負担分) 163.7億円 (公共下水道などの特別会計への繰出見込額)
一部事務組合等地方債残高(一般会計等負担分) 88.5億円 (掛川市・袋井市病院企業団などの一部事務組合への負担見込額)
退職手当負担見込額 64.7億円
土地開発公社長期借入金(一般会計等負担分) 15.5億円 (公社の長期借入金や未払金に対する負担見込額)

負担額からの控除財源675.6億円 (市民一人あたり 575,223円)
地方債の償還などに充当可能な基金(借入金の返済に充てることができる積立金) 76.4億円
地方債の償還などに充当可能な歳入(借入金の返済に充てることができる歳入) 137.6億円
地方債残高に係る普通交付税基準財政需要額算入見込額 461.6億円 (借入金に対して国が地方交付税により交付するもの)

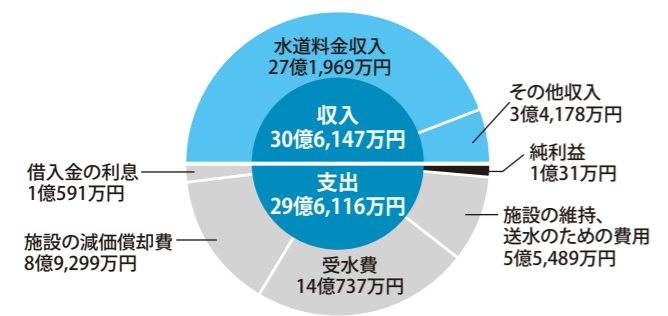


水道事業会計

◎水道総務課(☎27・0711)

収益的収支は、水道料金の消費税率引き上げや会計制度見直しに伴う収入の増加で、2億6045万円増の30億6147万円となりました。支出は、受水費の消費税率引き上げや会計制度の見直しに伴う減価償却費の増加で、1億4412万円増の29億6116万円となりました。これにより、平成26年度は1億31万円(税込み)の純利益となりましたが、これは会計制度の見直しに伴うその他収入の増によるもので、本業の水道料金収入は4578万円(税抜)の減と非常に厳しい経営となりました。

経営活動に伴う収支の構成割合(消費税込み)



年度	使用水量	水道料金収入	前年比
平成24年度	14,718,012㎡	25億8,582万円	-
平成25年度	14,679,354㎡	25億8,069万円	△ 513万円
平成26年度	14,438,382㎡	25億3,491万円	△4,578万円

市水道料金のしくみ

水道事業は独立採算が基本で、水道料金を主な収入源として成り立っています。水道料金は、水源の状況、水道施設の維持管理や設備費などの経営条件の違いで、市町ごとに差があります。

掛川市の水道料金(20㎡/月使用)は、県平均より高い状況ですが、これには3つの理由があります。

①自己水源の不足
 水道水の約86%を静岡県大井川広域水道企業団から受水しています。この費用が年間約14億円で、年間費用の約47%を占めます。

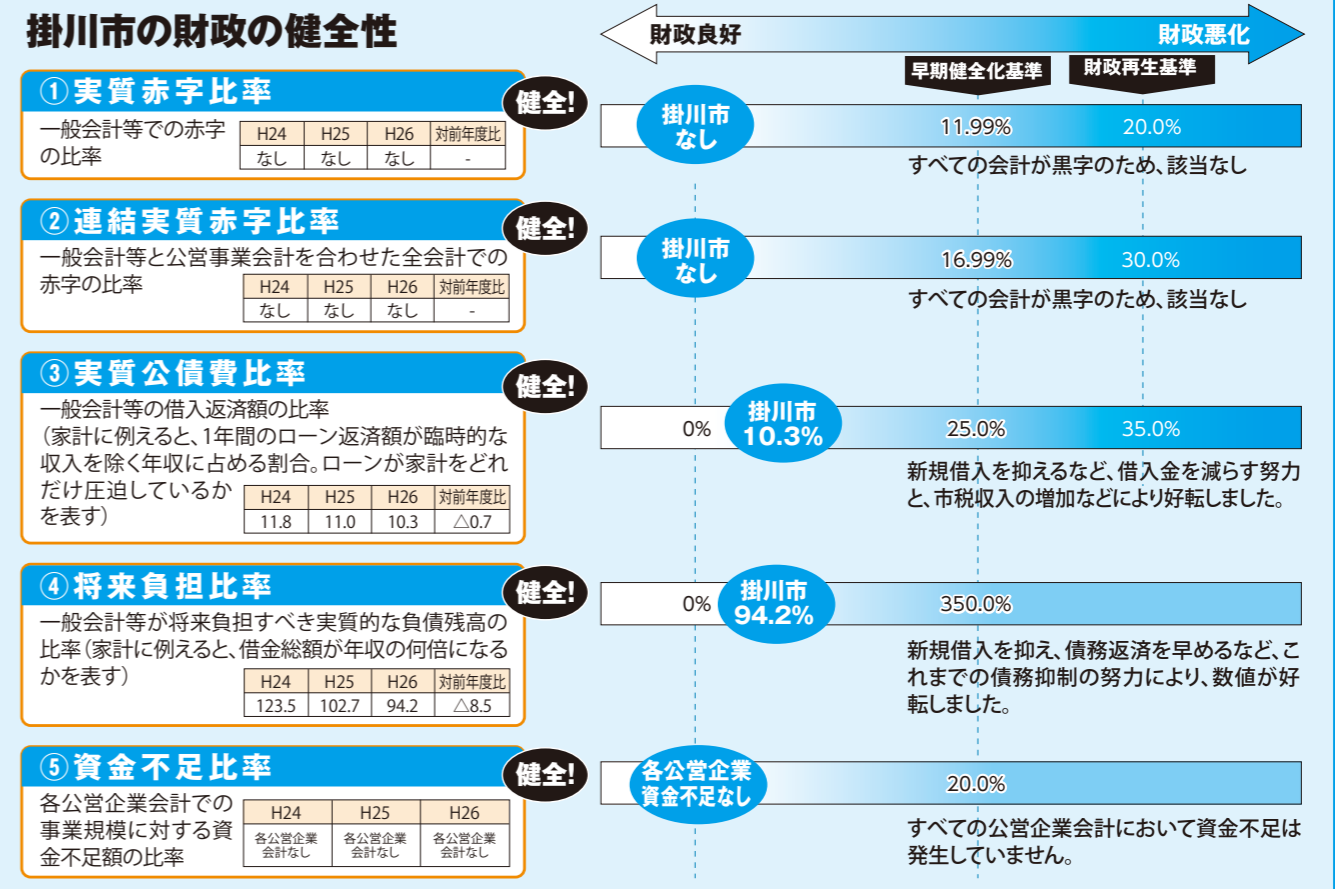
②水道施設の老朽化
 掛川区域の水道創設は大正9年。県内では熱海市に次いで古く、老朽化した水道施設や水道管の修繕などに大きな費用が必要になります。

③給水区域が広い
 導水管・送水管・配水管の総延長が102.6km(新幹線掛川駅から熊本県の熊本駅までの距離に相当)もあるため、投資効率が悪くなっています。

掛川市は、古くから水資源の確保に苦勞してきました。水源である大井川の恵みに感謝し、水を大切にしましょう。

財政の健全性を示す5つの指標

「地方公共団体の財政の健全性に関する法律」の規定により、平成26年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。掛川市はすべての指標において、財政上のイエローカードを示す早期健全化基準を大きく下回っており、財政状況が健全であることがわかります。



※一般会計等とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計の3会計を合算したものです。平成25年度は、これに病院事業清算特別会計が加わっています。
 ※公営事業会計とは、国民健康保険および後期高齢者医療保険、介護保険、簡易水道、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村設置推進事業、水道事業の8会計を合算したものです。